

【月刊】

キャッチピース

129

通巻206号
05/09/20



カトリーナそしてリタという魔女にはさまれたジョージ・ブッシュ
(Amjad Rasmi, Arab News, 9/23/05)

巻頭言

米軍再編協議は日米間で決裂した。沖縄の普天間飛行場の移設先を決められない。沖縄の負担軽減の行く末もわからない。この問題は沖縄だけの問題ではないのに、世論の関心は低い。小泉首相も消極的というより、冷淡だ。沖縄の問題に閉じ込めてしまうことは、沖縄差別だ。観光ガイドブックは「いやしの島」「明るい南国」「スローライフの島」を宣伝し「米軍基地」の「米」の字さええない。みんな、沖縄が好きなら、基地は県外、国外だと大きな声で言おう。いや、地球にも、宇宙にもいらないと。

No war, no occupation! — لا الحرب، لا الاحتلال!



この号の内容

- 「国民保護計画」よりたしかな道 … 田巻 一彦
提案して生き残ろう
- オキナワから トウキョウから … 太田 武二
- 高校生平和大使
- 沖縄の一ヶ月 … 皆川みずる

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員 (年額) 1口 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

「国民保護計画」よりたしかな道 提案して生き残ろう

田 卷 一 彦

(キャッチピース運営委員・ピースデポ副代表)

◎核爆発の場合

- 閃光や火玉が発生した場合には、失明するおそれがあるので見ないでください。
- とっさに遮蔽物の陰に身を隠しましょう。近隣に建物があればその中へ避難しましょう。地下施設やコンクリート建物であればより安全です。
- 上着を頭から被り、口と鼻をハンカチで覆うなどにより、皮膚の露出をなるべく少なくしながら、爆発地点からなるべく遠く離れましょう。その際、風下を避けて風向きとなるべく遠くに離れましょう。
- 屋内では、窓閉め・目張りにより室内を密閉し、できるだけ窓のない中央の部屋に移動しましょう。 …

政府が9月9日に「国民保護ポータルサイト」(<http://www.kokuminhogo.go.jp/>)に発表した小冊子「武力攻撃やテロなどから身を守るために」は、このようにして核攻撃から身を守れと私たちを「啓発

してくる。だが、一度でもヒロシマやナガサキを訪れたり、被爆体験に触れたことがある人ならば、この余りにも牧歌的な「防護策」が、何も意味をもたないか、意味をもったとしてもわざわざ政府から

「啓発」されるまでもないものであることがわかるだろう。そもそも「とっさに身を隠しましょう」など、ほとんどお笑いである。「とっさに」というのは、反射的にという意味で、人に言われてすることではない。

まるで天皇一家のように、「おばあちゃんと孫」を中心に微笑する家族の写真を表紙にしたこのパンフレットは「醜悪」そして「滑稽」。そしてこみ上げてくるのは「怒り」である。いうまでもなく、このような「防護策」は、核戦争はもとより、生物化学兵器にも通常弾頭にも無力である

ことは、作成者自身が一番よく知っている。「最悪の事態」に常日頃から備えるならば、子供たちは化学防護された装甲車のスクールバスで通学し、すべての建物は本体よりはるかに多額の建設費を投じた地下シェルターを持ち、労働者や学生は防毒マスクを背負って歩き、原子力発電所の職員は、軍事教練を受けマシンガンやグレネードランチャーの取り扱いに習熟し、「体を張って安全を守る」誓約書を提出しなければならなくなるだろう。それでも核が爆発したら終わりだ。

「戦争が起こりうる」という マインドコントロール

本紙でも繰り返し論じてきたように、有事法制の一環として昨年成立した「国民保護法」の狙いは「実効性」にはなく、一つのメッセージを日本社会の隅々に行き渡らせることにあり、筆者は考えている。それは「戦争は起こりうる。我々が攻撃される可能性がある」という、「恐怖」によるマインドコントロールである。戦争が起こったらどうする→私や愛する人の体を守る→地域への攻撃を阻止する→国への攻撃を阻止する、と広がる連想ゲームの中で、平和憲法の下で日本国民が忘れていた「戦争」のイメージが人々をとらえ、自衛隊や日米安保が「私たちのためにある」と思い込ませ、それらの強化、発展を願うように仕向けていく。そのような「心理戦」が、今、自治体を部隊に始まっているのだ。

米国防総省(DOD)が今年6月に発表した「国土防衛と市民支援のための戦略」(国防総省・2005年6月)は、そのロジックを正直かつあらわに語っている。
(<http://www.defenselink.mil/news/Jun2005/d20050630homeland.pdf>)

DODは自らが「市民支援」を担保するのは、「米本土を攻撃から守る」という基本的責任」と「CBRNE(化学、生物、放射性、核または強力爆発物。「C-バーン」と読む。)攻撃の被害を極小化し被害から回復するのを助けること」の二つの能力であると言う。重きを置かれるのは前者、つまり「防衛力」であり、それは、前進配備地域、世界中の社会、米国領土の地理的近傍、米国内をつなぎ目なく統合した「多層的防衛力」だ。「多層的防衛」の最先端には、核攻撃を含む「予防的先制

攻撃」が置かれているのは周知のとおりだ。

この文書は、歴史上米国が経験した大きな本土攻撃の例として「9.11事態」と「真珠湾攻撃」を挙げている。しかしなんとといっても一般米国民の記憶に生々しいのは前者だろう。この身に迫った恐怖をテコに「市民の防護」は、〈つなぎ目なく〉世界大の戦争態勢へと統合されていくのである。

「国民保護」によって、日本でも始まるうとしている連想ゲームは、やはり同じように私たちに、「国外での戦争への同意」を迫る。DOD文書は本土への攻撃は「(市民にとって)安全な遠方で排撃する」といっている。「防衛線」はあくまでも国外にあり、国内で想定されるのは「カタストロフィ」だけであることも見落としてはなるまい。ちょうど、日本のミサイル防衛導入が「外国のミサイル基地攻撃」

軍隊は戦争が本務、 避難や救援は自治体が…

国のパンフレットがいうような「個人防護」は、最後の最後の「カタストロフィ」における一枚の薄皮でしかない。私たちはむしろ、「避難」や「救援」という大規模災害と共通する分野のことに、切実な関心を持つ必要がある。

米国の場合は「C-バーン」への対応支援はDODがやるが、その他のこと＝一般的な避難や救援、戦災復興は、2003年発足のDHS(国土安全保障省)、とその下部機関に統合再編されたFEMA(連邦危機管理局)の仕事である。DHSとFEMAは、

という議論を活性化したように、「わが身の安全」は「対外攻撃」へと統合されていく危険性を孕んでいるのだ。

さらに、戦争にそなえるためには「わが内なる敵への警戒を怠ってはならない」と強調するのは、冷戦時代にスイス連邦法務警察庁が作成・配布した冊子「民間防衛」だ(訳書が「原書房」から発行されている)。この冊子には、敵がわれわれの抵抗意志を挫くために並べる「美しい仮面を被った誘惑の言葉」として「核武装反対」、「軍事費削減」などの平和運動のスローガンを並べている。驚くべきことだし、この冊子はさすがに最近ではスイスでも見かけることはないそうだが、このような「反平和主義」が、一時であれ「民間防衛」の柱として掲げられたことは、過去のエピソードで片付けるわけにはいかない。



州政府と連携し州軍を動員してこれらの活動にあたることになるが、国家非常事態においては州軍もDODの傘下に入る

ので、州政府は手足を大きく縛られることになる。実際、ハリケーン「カトリナ」の被害拡大の背景には、陸軍州兵の大半がイラクに派遣されてしまっていたことがあったと報じられている。最近の米国内の「基地閉鎖再編」検討の中でも、DODの「国土防衛」任務とDHSの「国土安全保障(災害救助など)が対立し、DODの基地閉鎖計画が多くの州軍航空隊(ANG)関連基地を含んでいたことから、州知事が閉鎖差し止めに提訴する事態にまで発展している(「核兵器・核実験モニター」243号・10月1日)。

日本の国民保護計画でも、同じように軍事作戦優先の軍と自治体の抵触関係は避けられない。神奈川県「国民保護計画素案」(8月19日)は、次のように言っている。

「ア 在日米軍や自衛隊の施設の周辺地域における住民の避難自衛隊や在日米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する

ため、国の対策本部長が利用指針を策定する場合、知事は、早急に情報をとりまとめ、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について意見を述べる。なお、その際、知事は、周辺住民の避難を円滑に行うために必要な道路を避難経路として利用できるよう国の対策本部長に要請する。」「武力攻撃事態法」や「米軍支援法」で数々の特権を振りかざして行動する自衛隊と米軍に対して、国民保護の責任を持つ県知事ができることは「緊急性等について意見を述べ、要請する」ことだけなのである。

「自衛隊は武力攻撃排除に支障のない範囲で国民保護にあたる」と「国民保護基本指針」にはある。軍隊は戦争に血道を上げあるいは自らを守ったが国民の生命は二の次にされた。第二次大戦末期の沖縄でも、カトリナのニューオーリンズでも同じことが繰り返された。そして日本の保護計画にも、すでにその兆候が示唆されているのである。

とりあえずのまとめ

多くの論点を抱えた「国民保護計画」である。筆者は本誌125号でもこのテーマを論じたが、それとあわせ読んだとしても、まだまだ突っ込みが足りないというお叱りは覚悟している。とりあえず、筆者の主張をまとめておくと：

1) 「戦争がありうる」という心配には、筆者も「そのとおりだ」とうなづく。だから、起こさないようにしなければならぬ。起こってしまったら「防護」しても生き延びられる可能性は小さい。

2) だから「戦争を起こさない」ための手立てを考え提案しよう。例えば核兵器禁止条約、東北アジアの非核兵器地帯化、ミサイル制限交渉などの外交交渉は、「防護策」への実質的で具体的な対案になるだろう。自治体を巻き込んで議論を起こそう。

3) 日本への武力攻撃は、日本に後押しされた米軍による国外での攻撃への反撃として起こる可能性がある。国外への攻撃をさせず、それを支援しないことが、武

力攻撃を遠ざける。

4) それでも起こってしまった場合を考えて、「防災計画」をベースに合理的で実効的な避難、救援計画を市民参加で作ろう。自衛隊が自治体の指揮下に入れるような法改正も含めて考えたい。

5) 自治体や「指定公共機関」の労働者は、国民保護のためなら計画作りに積極的に参加するし全力で働くが、「戦争支援のためには動かない」ことを宣言しよう。これは自らがジュネーブ条約で「保護されるべき文民」としての地位を確保する手段だ。

6) 長期的には自衛隊を分割して非武装・非軍事の「災害緊急事態対処隊」を創設することもビジョンに含めよう。こんな組織だったら堂々と「海外派遣」ができる。

冷戦時代にイギリス政府が作った核防護マニュアル「防護して生き残れ」(Protect and Survive) に対抗して、反核運動家のE.P.トンプソン氏は「抗議して生き残れ」(Protest and Survive) という本を書き、核廃絶だけが生き残る道だと主張した。その内容もさることながら、タイトルの1文字だけを置き換えたそのタイトルの秀逸さに感服したものである。政府がにこやかな家族の写真でよびかける「防護して生き残れ」というメッセージに対して、私たちはいくつもの平和・軍縮・戦争防止行動を「提案して生き残る」(Propose and Survive) 道を切り開いていきたいものだ。

(たまき かずひこ)

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS



北の方向へ偵察をくりかえす嘉手納基地のE P 3 電子偵察機 (リムピース提供)

今年の秋は総決算

9月に入って三回目の日曜日です。今週の火曜日から沖縄名護で開かれる「全国基地問題ネットワーク」に参加するために、組合の仕事と原稿締め切りをにらみながら急に気ぜわしい想いに囚われています。

正直言って今年の秋は、これまでの一年間の総決算的な動きに入ることになっていて、超忙しい日々が続いています。相変わらず、泡盛とお付き合いも欠かさず、夜中の電車で寝過ごし、駅の構内、近くの公園でのホームレス状態が多くなっていて、われながら体力に不安を感じ始めているのです。ということで、三週目の日曜日、ゆっくり時間を掛けて体力を温存し、パソコンに向かっていられるのも、皆様のお陰と感謝しております。

オキナワと衆院選

それにしても、先週の日曜日の衆議院選挙の結果には、皆さんも一喜一憂どころかガッ

クリ気落ちしたのではないのでしょうか。

その結果責任の多くを負っているテレビ局も、特番の視聴率が途中から急落してガックリしたなんて、ブラックユーモアそのもの。私も、組合の全国大会を終えて遅く帰り、不安と期待でテレビをつけたものの、小泉首相の得意顔アップに耐えられず、沖縄の結果を待ちきれずに、テレビを消してヤケ酒就寝と相成りました。

そして、翌日の朝のテレビニュースや新聞報道に接して、更に怒りのボルテージが上がる一方では、沖縄の選挙結果を知り、正直言って胸をなでおろしました。

そして、次の感想文と今後の予定を友人、知人にメールを出したのです。

「昨日の総選挙で、小泉自民党の歴史的圧勝という報道の渦が巻き上がっています。確かに、自公合わせると憲法改悪まで可能な衆議院議員の三分の二をこえたのですからまさに戦後の歴史を変える選挙となりました。私は、以前から日本人の多数派は、支配層の

意志を体したマスコミによる情報操作、管理によって完全にマインドコントロールされていると考えていました。ですから今回はそのコントロールが、用意周到に計画され全面的に展開されたもので、小泉の勝利インタビューからもいえますが、勝って当たり前だったと思います。

四年前の9.11がブッシュアメリカの歴史的転換をなす為には用意周到に計画実行されたのと同じく、今回の9.11は、そのブッシュの世界戦争、アメリカ帝国に日本を従属、一体化させるために仕掛けられたもので、一種の政治テロであり、小泉ヒットラーを誕生させるための米日支配層の民主的手続きを駆使したクーデターに他ならないと確信しています。ですから2001年9月11日からの四年間と比較にならない変化が、これからの四年間に起こるといえるか、起こすために彼らは仕掛けてきて圧勝してしまったのです。

敗戦後六〇年、自民党結党五〇周年に合わせた歴史的勝利なんて、出来すぎレースの最たるもので、逆に深いマインドコントロール

から目覚める人がでてきて欲しいものです。しかし、落ち込んでぼやいてはいただけせん。負けた側にいる私たちにも貴重な勝利が沢山あります。

その勝利を根拠地にして新たな闘いを広げていけば国会での圧制をはね返すことは可能です。その勝利の輝きを発信しているのが、沖縄の御万人です。野党間の選挙協力が殆ど出来ない中で小泉マジックにかからず、照屋寛徳さんを選挙区で当選させ、自公推薦の白保台一に無所属、民主党推薦の下地幹郎が勝利し、共産党の赤嶺政賢を比例区で当選させたことは凄いことです。投票数でも小泉自公政権より10万票以上野党側が上回っているのです。時間があって野党間の候補者調整が出来れば全勝することも出来たのです。日本が九条を捨てるようならば、沖縄が拾って独立するという喜納昌吉さんが言ってきたことの現実味が濃くなってきていると思います。また、日本では、その喜納さんの友人でもある保坂展人さんが比例区で滑り込み、辻元清美さん共々市民派議員復活を果たしました。

というわけで、衆議院選挙には大敗したけれど、その分国会の外での大衆運動を活性化させ、米日支配層に借りを返していきましょう。私としては、2009年の薩摩による琉球への武力侵略から四〇〇年の年に向かってこれからの四年間今まで以上に精力を傾けて、非武装琉球ネシア連邦を目指していきます。」



CH 53 Dヘリが宜野湾市の真上を低高度で飛ぶ
(リムピース提供)

衆院選から見えるもの

それから一週間がたった中で、マスコミでも、今回の選挙結果とは裏腹に、全選挙民の三分の一しか小泉自公政権を支持していないという現実を指摘し、今後の政局運営に一定の歯止めをかける意見も出てきたようです。また、議席を二つ増やした社民党と現有議席を維持した共産党を合わせた約13%の声を無視してはいけないうと警鐘を鳴らす新聞社も出てきています。実際のところ、社民党と共産党を合わせると、前回の得票数よりも約100万票増やしたのですから、大いに善戦したと評価していいのでしょうか。

しかし、その後選挙前とは打って変わって民主党の党首選挙に焦点を当て始めたと思ったら、若手

理論家という触れ込みで、憲法九条改憲を旗印にした前原誠司が代表という結果。今日のニュースでは、幹事長に鳩山由紀夫ということで、愈々改憲ネットワークの揃い踏みではないですか。



辺野古の闘いはやぐらからカヌーへ戻る

忘れてはいけない9月4日

次に、その衆議院選挙の一週間前の日曜日のことを報告します。前号にも書きましたが、9月4日は、私たちにとって、忘れてはいけない日の一つなのです。自分の家の周辺で、突然米兵三人に襲われて性暴力を受けた小学生の女の子のことを想うと、居ても立ってもいられない悲しさ、悔しさに襲われます。何よりも、そのことを解決できないまま、この十年どころか六〇年が過ぎていることへの絶望的な感情を直視し、逃げないようにするために、私たちは毎月4日に行動し続けてきました。

今回は、日曜日だったことと防衛施設庁での人間の鎖行動が控えていたので、いつもの時間より早く国会に集まりました。

先月集めた署名数が、191筆、十年間の累計数が84,666筆となりました。署名の集まり具合は、運動の流れを正直に表現します。当初は、全国から寄せられたものの最近では、といっても過去5年ぐらになります。毎月持ってきてくださるのが、琉球センターどうたっちの近くにある聖学院高校の先生です。それも職員、関係者にきっちり回し続けていただき、私たちが集めるのよりも多い時があったほどです。継続こそ力なりという言葉がありますが、毎月一回署名をするということは、そうできるものではありません。感謝、感謝の気持ちで、首相官邸、アメ大へ向かってきました。参加者は、七人の侍に一人足りない六人組です。

トウキョウで行動する

首相官邸が新装開店したのは、定かではありませんが、今年の4月だったでしょうか。正面入り口の概観は、確かにゆったりとしたスペースと置石などがあり、戦前からの古かった時に比べれば良くなりました。

そこで官邸の職員が出てくるまで待って、署名用紙に表紙に書いたメッセージを伝えて受け取るよう要請するのです。昔は、日曜日や休日には出てこなかったのですが、ここ数年は当番勤務の職員が対応し、他のグループには普通は対応しないんです、と言いながら受け取りを拒否します。そうしたやり取りの中で、「九年前には、二回も官邸の中で担当の秘書官が受け取ったことがある。内閣が真に民主化され、われわれの署名を受け取り、政策を変えるまで来るので、来月は受け取ってください。」と言って、百二〇回目の記念写真を撮ってから、移動しました。

アメ大前は、今までも色んなことがありました。イラクへの侵略戦争以降は、要請人数を三人しか通さないと言う規制が強まり、最近では近くのJTビルまで押し込めると言う過剰警備もされています。そんな中で、こちらの人数が少ないことと、毎月通っていることの相乗効果でしょうか、私たちがその規制に抵抗し続けて署名提出を取りやめたのは、わずかに二回だけでした。

当日も、選挙前の特別警戒を理由にして「三人」に固執する警備側に粘り強く抗議し、六人全員が正門前で署名を渡し、ここでも120回の記念写真をパチリ。

そして、午後の3時半集合ということで防衛施設庁へ。平日の毎夕、座り込んでいる正門前には、東京清掃労組の大型宣伝カーが駐車し、東西に多くの人々が広がっていました。最初に新宿よりの方に行くと、先日五〇〇回記念行動を共に祝ったヨッシーと

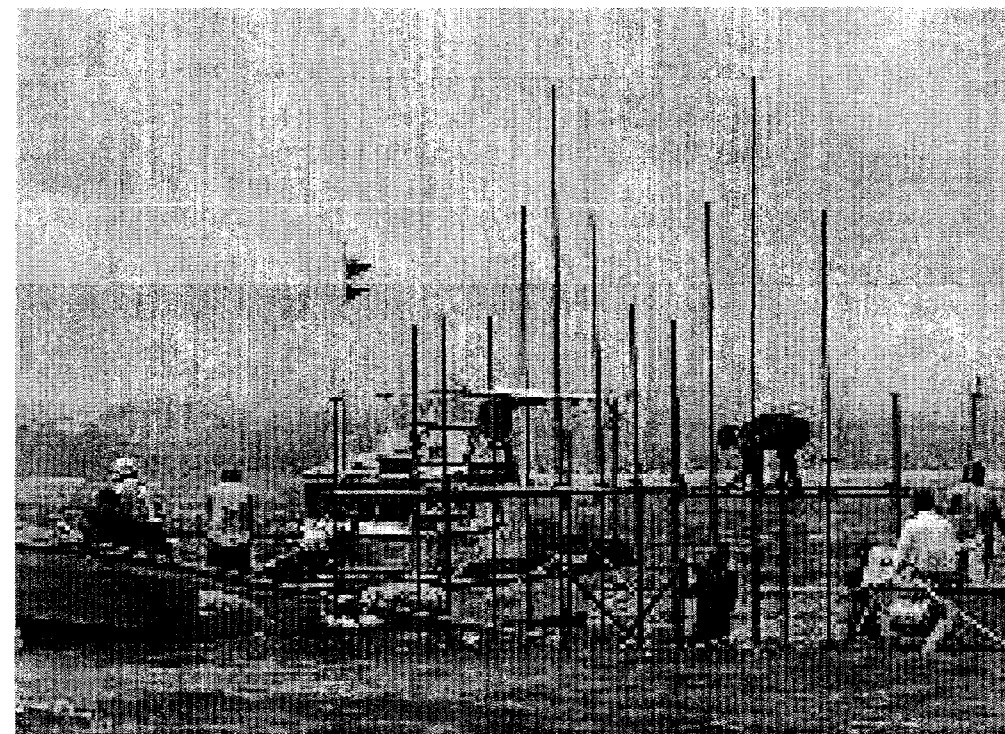
ジュゴンの家の仲間たちが、マイクとアンプを持ち込んで元気一杯の演奏アピール中、互いに激励の挨拶を交わしてから反対側に移動しました。

市ヶ谷方向にも労組関係、宗教者関係など多くの市民運動グループも含めて、主催者発表700人が実数と言うことで、昨年からの辺野古の闘いが、この首都圏でもみんなの闘いになっているんだなーと実感、頼もしく想いました。それから4時前に二回みんなで手を繋いで「普天間基地を即時閉鎖しろー！辺野古の海上基地建設阻止！ボーリング調査を辞めろー！」とシュプレヒコール。こうして東京の防衛施設庁前で初の人間の鎖行動は、沖縄から参加した四名の方たちも感動する取り組みとなり、夜の交流集会へと移っていきました。

その夜の集会は、沖縄から参加したヘリ基地反対協、命を守る会の金城祐次さん、大西照雄さん、宮城節子さん、金城保さん4人の話に爆笑あり、涙ありの感動の渦に包まれていました。その4人の話から見えてくる辺野古の姿は、老若男女それぞれの個性が豊かに織り成す闘いの魅力に他ならないと感じました。なるほど、東京や全国から辺野古に参加した若者たちが、見事に人間的な成長を遂げるのは、こうした豊かさに触れることから来るのだと納得したのです。しかも命を込め、全身全霊を掛けて侵略戦争に加担しない、軍事基地を作らせないと闘っている人々から発するエネルギーと台風やジュゴンが事あるごとに辺野古に応援に駆けつけるという大いなる自然のエネルギーが合流して、日本から世界の御万人の命と魂を活性化させていると実感したのです。

辺野古を守り抜くこと

その辺野古をめぐる動きが、衆院選挙後に俄かに激しい情報かく乱の様相を呈していま



9月2日、台風接近のため、辺野古沖のやぐらがすべて撤去される

す。金武湾沖やキャンプシュワブの陸上、海上浅瀬案など次から次へと新聞紙上を賑わせているのは、辺野古に行き詰っている日米両政府の焦りの表れであると同時に、何が何でも沖縄に基地を押し付け続けるという方針でもあるのでしょうか。

いずれにしても、私たちに今問われていることは、そうした情報の攪乱に惑わされたり、先の衆議院選挙のようにマインドコントロールされている多くの日本人たちへの働きかけをどうするかと言う、主体的な行動を起こすことでしょうか。

そのことを久しぶりに晋君の日誌から紹介しますが、もしかして皆さんが心配している大西さんのブログ休止は、単なるパソコンの故障だそうですから安心してください。4日の集会で大西さんが言い訳をしていましたか

ら心配無用ということです。

「ヤグラを撤去した時点で私達は防衛施設局が『海上では出来なくなった』ということを確認しました。防衛施設局によってボーリング調査（基地建設）を違法に強行されていた海を阻止行動はもう一度辺野古の人々の手へと取り返したのです!!

『国は陸上だ、海上だ』ということを行っています。そんな話ではありません!!国は沖縄の人々の思い、海上基地建設を止める心ある人達の手によって五〇〇日以上に及ぶ闘いに負けたんです!!

国が今はっきりさせることは『自分達が負けた』ということです。

政府がやぶれかぶれに出したこの計画図を見てください。『陸上案』は辺野古、豊原集落の真裏、国立高専の真裏です。なんて現実性

のない、本末転倒の計画図なんだ!!怒り爆発です。

『陸上案』は知事の三条件、名護市長の七つの条件（使用協定、環境への配慮、十五年期限など）や政府側が言っていた『住民への配慮』などのことは『全てなかった』ことにするものです。

市長は七つの条件の一つでも満たさない場合は『白紙撤回を市民に約束する』と公約として出しています。海上基地建設案ならびに陸上案においても七つの条件を満たせる計画は存在していないのです。

この計画を提示するのであればもう一度市民投票を行うべきです。国は市民に問いかけるべきです。市民はこんな呆れた計画に絶対に

反対します。

見るよりも明らかです。国は暴走といっても過言ではないことを言い始めました。

基地建設計画は完全に追い込まれました。基地建設を白紙撤回させるまで後一步のところまで来ています。ここで手をゆるめるわけには絶対にいきません。全国の思いある人々が一緒になって白紙撤回を絶対に迎えましょう!!

彼の力強い決意に押されるようにして去年から防衛施設庁に通い、辺野古にも行きました。若者たちの力が次の時代を切り開くのです。私たちは、私たちなりに次の世代に犠牲を負わせないように精一杯残りの人生を活かさせてもらいましょう。

オキナワの怒りと希望をトウキョウへ

と言うことで、今日から沖縄に帰ります。

22、23日と名護で行われる全国問題ネットワークの全国総会に参加し、辺野古の座り込みにも加わってきます。また、非武装琉球ネシア連邦に向かう段取りについても地元の農業、漁業者、会社経営者、文学者、活動家たち相談をしてきます。

そして、首都圏での大きな運動としては、今月10.21の国際反戦反基地集会在、日比谷野音。翌22日は、社会文化会館でシンポジウムと日比谷野音で喜納昌吉さんたちのコンサート、そして、最後の23日（日曜日）が、上野水上音楽堂で国際反基地平和音楽祭となっています。かつてのベトナム反戦闘争時代の国際反戦デーだった10.21。また、十年前の少女レイプ事件の時には、琉球諸島全域で10万人を越える御万人が決起し、日本全域で沖縄の米軍基地問題に心を寄せる人々が立ち上がったのが10.21でした。

その前後には、日米外務防衛閣僚会議も開催されて、米軍再編に伴う日米軍事同盟の強

化という方向が打ち出されかねない時期でもあります。前号に書いた栗原貞子さんの「愛と怒りの季節」をこの秋に蘇らせようではありませんか。私たちは、98年からこの10.21を「沖縄民衆の怒りと希望を東京へ」と言うことで取り組んできました。今年は、そうした流れを合流させましょう。日米軍事同盟強化から憲法改悪の道をストップさせるために！
(おおた たけじ)



自宅でもおちおちくつろげぬ国家忠誠法!!

高校生平和大使 からのメッセージ

高校生平和大使とは

長崎の「核兵器の廃絶をめざすすべての核実験に反対する長崎ネットワーク（反核ネット）」の活動から誕生した。98年からニューヨークの国連本部を訪れている。被爆60年の今年、全国から募集した。130名以上の応募者から5名が選ばれた。8月16～26日、国連欧州本部（スイス、ジュネーブ）他、フランス、韓国他を訪れ、平和活動を行った。ジュネーブの国連欧州本部では「核兵器の廃絶と世界の平和実現を求める被爆地長崎の願い」を訴え、国内外から寄せられた「高校生1万人署名」を届けた。本年度は約9万1千名の署名が集まった。

高校生平和大使・小檜山なつ子さんの国連欧州本部でのスピーチ

私は、東京の近くの神奈川出身です。神奈川は、広島・長崎からは離れており、二つの原爆の被害を受けませんでした。

広島・長崎に比べると、日本のそのほかの地域の人々は、1945年の8月6日と9日の出来事についてあまり考えることがないようです。今年、私は神奈川と長崎の両方で「一万人署名活動」に参加する機会を得ましたが、神奈川の街頭で私たちが集めた署名の数は、長崎のたった四分の一だったのです。

私は残念に思いました。唯一の被爆国とともに住んでいるにもかかわらず、戦争と平和に対する人々の意識がこんなにも違うことを知ったからです。確かに、広島と長崎は核兵器の被害を受けた世界でただ二つの都市です。しかし私は、日本のほかの地域に住む人たちにも、このことに対して同様に関心を持ってもらいたいです。

また同様に、私は世界のすべての人々にも、核兵器がどんなに恐ろしく、非人間的で、許しがたいものかということを知ってほしいと思います。恐怖のない平和な世界は、人類の永遠の理想です。あの悲惨な歴史から、私たちは核兵器の邪悪さと恒久平和の大切さを学ばなければなりません。

そしてこれらの考えは、被爆地の中のみにとどめられてはいけません。これらは私たちに貴重な教訓を与え続けており、それは被爆国日本に住む人だけでなく、地球上のすべての人々が共有すべきものなのです。

第二次世界大戦の終結から60年がたちましたが、いまだに世界では戦争や紛争が絶えません。それらを止め、世界平和を実現することなど不可能だと考える人もいるでしょう。でも、私たちは決してあきらめません。個人のできる活動はとて小さく、限られています。しかしそれが集まれば、世界をも変える力となるのです。私はこの力を強く信じています。

核兵器は平和維持のための手段だという人もいます。国際間の緊張と牽制により、戦争やテロリズムを防ぐ、というわけです。しかし、これが本当に平和と呼べるのでしょうか。絶対にそんなことはありません。うわべだけの平和では意味がないのです。本当の平和とは、世界のすべての人々が武器と敵対心を捨て、協調の中に暮らせる世界だと私は思います。それこそが、被爆者たちの最大のそして唯一の願いであり、私たちが目指しているゴールでもあるのです。



欧州国連本部を訪れた5名の高校生平和大使

参加した高校生は語る

松本圭さん（高校1年）

私は、この旅行を通して本当に多くのことを学ぶことができました。世界YWCAの訪問、国連訪問、国連軍縮会議傍聴参加など、ひとつひとつのことがとても貴重で、その様々な経験はすべてが今後に生かしていけるものばかりでした。私は福祉に興味があり、人を幸せにするという点では平和ともつながっているので、改めて人を尊重し、平等にすることの大切さを知ることができました。

私は、核兵器や戦争の歴史及び現状についての知識は十分ではありませんでしたが、この問題について「高校生一人署名」など高校生を始めとする多くの人々が同じ気持ちで平和な世界をめざすために取り組んでいるということを知る機会が

得られ、学習ができました。同じ高校生の中にも、この「高校生一人署名」などの活動を知らない人は多くいると思います。まずは、自分の住んでいる地域の高校生に伝え、高校生以外にも様々な世代の人たちに伝え、全国各地に広まっていけばいいと思います。小さなことからでも徐々に活動を広めていけば、きっと大きなものになっていくと感じました。

平和というものは、いろいろな場面で共通するものだと思います。日常生活から世界の情勢に至るまで存在し、かけがえのないものであり、重要なものであると思います。小さな平和がもとになって、それが大きな平和になっていくということも、あきらめずに活動をしていくことによって生まれるということを知りました。また、どの国や機関の代表の方々も共通しておっしゃっていたのは、「若い世代が働きかけ、受け継ぎ、活動することが世界の平和につながる」ということ

でした。若い世代が取り組んでいけば、次世代につながり、過去をいつまでも忘れず、問題を解決へと進めていくことができるのだとわかりました。そのためには若者を中心とし実際に取り組み、経験をたくさん積むことが大切であると理解することができました。

また、私はこれからも平和について常に考え、行動し、この企画に参加した理由を基本とし、原点をおきながら活動をしていきたいと思っています。福祉の面からも一人ひとりを人として大切にしながら、平和につながる行動をしていきたいと思っています。そして、この企画で同じ高校生や大学生、大人の方々など様々な世代の方々に出会い、支援をしていただき、本当によい経験となりました。これからもこの経験を生かしていきたいと思っています。

勝又まどかさん（高校3年）

5年前、長崎の高校生によって核廃絶・世界平和を求める署名活動が始まった。それが「高校生一人署名活動」である。

私は2004年8月から2005年7月まで、インドネシアへ留学をした。その中で私は特に「インドネシアの独立」に着目した。1942年から1945年までの約3年半の間、インドネシアは日本に占領された歴史を持っている。学校に歴史の授業の中や、ホストファミリーに当時の話を機会があった。今は笑って話をしているが、当時の傷が未だ癒えていない事は、察知できた。彼らにとって「独立」は希望であった。そして、広島・長崎での原爆落下によって、インドネシアは独立への道を進めた。1945年8月17日、インドネシア人にとって夢に思っていた独立の日がやってきた。それ故、独立の喜びはあるものの被害の状況を知ると複雑な思いになるという。私もその気持ちは充分にわかった。しかし私は唯一の被爆国である日本の人間としての意識と知識のなさに恥ずかしく思い何か行動を起こしたいと思った。そして、被爆地の高校生がどのように平和活動を行っているか、とても興味があった。それが、私が「高校生一人署名」の一員として、国連欧州本部を始めとする国際的な場に訪問し、核廃

絶・世界平和を求めるという「高校生平和大使の旅」に参加するきっかけとなった。

そして、旅の出発前に私は、実際に長崎の高校生たちと署名活動や様々な平和集会へ参加した。核廃絶や世界平和を求めて活動している人の思いを知りたかったからだ。それは、被爆者であったり、その家族であったり、もしくは私のように被爆地で生まれ育っていない人もいるだろう。数としてしか知らなかった被害状況だったが、いろいろな出会いを重ねるごとに、被害の数だけ様々な平和への思いや希望があることを知った。そして、被爆者の高齢化が進む今、私が彼らの思いを伝えたいと思った。

それ故、この旅では自分がこれから、どう平和を発信するかを、見つけ出すことを目標とした。4カ国を11日間で訪問するといった日程の中で、すべてのプログラムが私にとって思い出深く残った。その中でも二つの事から今後の活動へ向けての手がかりを得た。

第一に、国連欧州本部を訪問した際に、国連軍縮局ジュネーブ部長である、ローマンモレー氏からの強い平和への思いを聞いたことだった。「完全に核をなくすべきだ。そのために大人と若者が手をつないで協力すべきだ。そして、核が全世界から無くなる日が来たとしても、広島と長崎での原爆は忘れてはならない。決して諦めず前を向いて平和のために活動しよう。」というものだった。感動して、少し涙が出た。まだ活動を始めたばかりの私だが、これからも何らかの形で平和活動を続けよう、と思う力の源になった。高校生だからこそ出来ることを見つけた。

第二に、この旅で得たものを、まず身近な人に伝えようと思った。私も今までは「原爆」や「平和」という話にピンとくるものがなかった。しかし、何かきっかけがあると平和というものの方が大事であって、なくなると自分の大事なひと・もの・ことまでも奪われるということに気付くはずだ。私自身がそうだったからである。そのきっかけを、私が与えたいと思い、自分自身が更に勉強し、いろいろな人の意見を聞く必要があると感じた。

ほとんどゼロの状態から新たに平和活動を始めることに、とてもわくわくしている。これからもいろいろな問題にぶつかるはずだが、なんだか今

は、これから未知なことがたくさんあって、それを一つ一つやり遂げていきたいと思っている。だからこそ、活動すべきことが考えれば考えるほど

思い浮かんでくる。それを途中であきらめず、一つひとつ広い視野をもって核廃絶と世界平和を求める活動をしていきたい。

Peace For Youth
PEACE PEACE PEACE
 Youth For Peace

～平和のために今、私たちに出来ること～

日時：2005年11月5日（土）

午後2時～5時

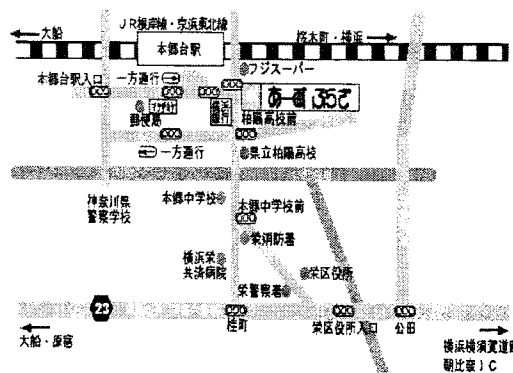
会場：あーすぷらざ

1階会議室
 (地図参照)

- ・予約不要
- ・入場無料

連絡・問い合わせ

Peace peace peace 神奈川
 事務局（佐藤 治）
 090-2734-3729



被爆・敗戦から60年という節目の今年、長崎から始まった高校生平和大使は全国募集をおこないました。その結果、平和大使に神奈川の高校生から1人が選ばれ、国連訪問の旅には一般参加の2人をあわせて、高校生3人が参加しました。この3人が中心となって、高校生平和大使を中心とした今までの活動を報告するとともに、今後の神奈川での活動を考えるために、この企画をたてました。「平和のためにできること」を多くの若い人と考えたいと思います。

多くの人の参加をお待ちしています。
 気軽に参加してください。

【第1部】

- ・Peace peace peace 神奈川の今までの活動レポート
- ・高校生平和大使・高校生一万人署名活動の成り立ち
- ・神奈川・長崎での平和活動
- ・国連欧州本部訪問を始めとした平和大使の旅へ参加

【第2部】

- ・Peace シャベリ場～私たちが出来ることを考えよう～
- ・平和を考えるワークショップ
- ・Peace シャベリ場（ディスカッション）

オキナワの基地の一ヶ月

2005年8月27日～9月26日

皆川みずゑ 編

●8月31日

普天間飛行場の辺野古沖移設に反対する市民団体の座り込みが500日を迎えた。

●9月1日

嘉手納基地報道部はインディアナ州航空軍第181戦闘航空団所属のF16戦闘機12機が一時移駐し、一ヶ月の飛行訓練に参加すると発表した。沖縄海上の訓練空域で訓練を行う。一方、インディアナ州マウンテンホーム空軍基地所属のF15Eストライクイーグル12機は、8月1日から嘉手納基地を使用し1ヶ月間の飛行訓練を実施していたが、帰還のために9月3日早朝離陸する予定となっている。宮城篤実嘉手納町長は早朝・深夜の離陸中止を電話で申し入れた。

●9月2日

台風接近のため、辺野古沖のやぐらがすべて撤去された。

●9月6日

県議会米軍基地関係特別委員会が開かれた。8月23日沖縄自動車道で、Uターン中の米海兵隊車両が起こした衝突事故について、山入端辰次県警交通部長は、人身事故として書類送検する方針、道路交通法違反、業務上過失障害容疑で捜査中だが、運転していた海兵隊兵士の出頭が「都合が悪くなった」との連絡で実現していないことを明らかにした。この委員会は、米軍演習被害が相次いでいることを受け開かれた。

嘉手納町長が嘉手納基地の運用に一定の条件をつける「基地使用肯協定」の締結にむけ取り組む方針を打ち出し、プロジェクトチームを設置する考えを明らかにした。宮城町長は「日米地位協定の改定は待てられない。基地被害を受け続ける嘉手納町の実態を社会に訴えるためにも、基地使用協定という形で国に注文を突きつける必要がある」と説明した。

●9月12日

金武町の米軍キャンプ・ハンセン内レンジ4の都市型戦闘訓練施設屋外射撃場で訓練が再開された。(15日まで4日連続で訓練)

●9月13日

キャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設でライフル射撃用建物が完成したことを確認。実弾を受ける側の壁面を跳弾防止用の黒い高密度ゴムが覆っている。M24ライフル(有効射程約1100メートル)を用いた実弾射撃がいつでも開始できる状況となった。特殊部隊・グリーンベレーの隊員が狙撃する射撃訓練塔(高さ約10メートル)からこの建物までは約200メートル。射撃訓練塔から最も近い住宅まで約300メートル。沖縄自動車道まで約200メートルの距離。

午前10時10分ごろ、嘉手納基地で同基地所属のE3空中早期警戒機1機が飛行中のトラブルで滑走路に緊急着陸した。2本の滑走路のうち、北側滑走路が改修工事のために、今回の緊急着陸で滑走路は一時閉鎖された。そのために飛行訓練中の戦闘機11機が普天間飛行場に着陸した。着陸し

た戦闘機はF15イーグル3機、Fファイティングファルコン4機、F18ホーネット4機で、この数の戦闘機が普天間飛行場に着陸するのは初めてと宜野湾市は述べた。市は午後1時にファックスで在沖米軍の抗議した。

政府が普天間飛行場の移設先について、米軍キャンプ・シュワブの陸上部分に代替ヘリポートを建設する方向で最終調整にはいったことが明らかになった。

●9月14日

13日、名護市のキャンプ・シュワブ沖で米海兵隊が水陸両用車が夜間無灯火走行訓練をおこなった。この件につき14日、米軍は那覇防衛施設局を通して名護市に訓練実施を認めた。事前の通告は「12～16日の0時から24時に水面使用する」という内容。水面使用は月1回程度、4～5日、24時間を設定し行われるが訓練内容はあかさされない。「いつ、何をやるかわからない」と日常的に海域を航行している漁民らは話す。外務省沖縄事務所は無灯火の夜間訓練に「米軍がこれを目的として訓練している場合、実際に危険や実害がなければ現状を変えさせる説得は難しい」としている。

●9月15日

キャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設の移設先として、ハンセン内のレンジ16に近接した地点とすることで日米合同委員会は合意した。早ければ2年半で移設が可能。政府はそれまで、現在のレンジ4内の施設での暫定使用を容認する姿勢。移設にかかる費用は10億円程度とみられ、日本側が全額負担する。

日米両政府が普天間飛行場の移設先として、沖縄本島中部の東側に海上施設を建設することを検討していることが明らかになった。



キャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設の射撃塔（リムピース提供）

先月下旬、稲嶺県知事が宮城嘉手納町長に「普天間飛行場の代替施設が完成するまでの間、嘉手納基地にヘリ部隊を一時移駐する話が東京で出ている」と打診していたことが明らかになった。町長は即座に反対、この話題は数分で終わったというが、町長は「現状について一緒に考えたい、という申し出だった」と述べ、一時移駐の打診とは受け止めていない。

●9月20日

普天間飛行場の代替施設建設で、辺野古の浅瀬での縮小案を岸本健男名護市長が容認した問題について、市議会で市長は「軍民共用空港で2000メートルの滑走路を提供した場合、有効な使用協定

を結び、それを米側に順守させられるか不安がある」と容認の理由を説明した。また「縮小案も1つの選択肢としてあり得ると話した。結論を出したわけではない。国や県とも話しておらず個人的見解だ」と強調した。

●9月22日

普天間飛行場の周辺住民が騒音被害を訴えた「普天間爆音訴訟」のうち、同飛行場のリチャード・ルーキング前司令官に損害賠償を求めた訴えの控訴審判決で、福岡高裁那覇支部（窪田正彦裁判長）は控訴を棄却した。1審に続く住民敗訴の判決。基地の騒音問題で、司令官個人が被告となった初めての訴訟だった。昨年9月の1審判決は「日本の裁判権が及ぶ」として司令官の被告適格を認めたが、賠償責任については民事特別法をもとに否定した。1審の原告約400人は、国に対し夜間や早朝の飛行禁止などを、同司令官には国と連帯して総額約6億3000万円を支払うよう求めていた。

政府は、普天間飛行場の移設先としてキャンプ・シュワブ陸上を軸に調整する案で、米側などと調整を進める方針を最終確認した。

米国防総省高官は普天間移設問題で、日本政府が示したシュワブ陸上案を「拒否する」と伝えたことを明らかにした。「拒否」が伝えられたのは、19日に東京でおこなわれた大野防衛庁長官とローレス米国防副次官との会談の際。拒否の理由に（1）地元の理解や支持が得られていない（2）建設予定地にある実弾射撃訓練場や不発弾処理施設の移転先が明確に示されていない（3）飛行経路に厳しい制限が課される、などの点が

あげられた。米政府は「辺野古縮小案」を支持していることを改めて表明した。その理由として（1）海上であり、騒音被害を抑制できる（2）名護市の地元団体がまとめた案で岸本健男名護市長も容認する姿勢を示している。（3）現行計画よりも技術的の建設が容易、などをあげた。国防総省当局者は米側の疑問が解消されないまま、日本側が「シュワブ陸上案」を代替案として絞り込んだ場合には、「辺野古縮小案」との比較評価を民間企業などの求める姿勢を示した。それも受け入れられなければ「米政府としては『現在の普天間から動かない』と答えることになる」と述べた。

●9月24日

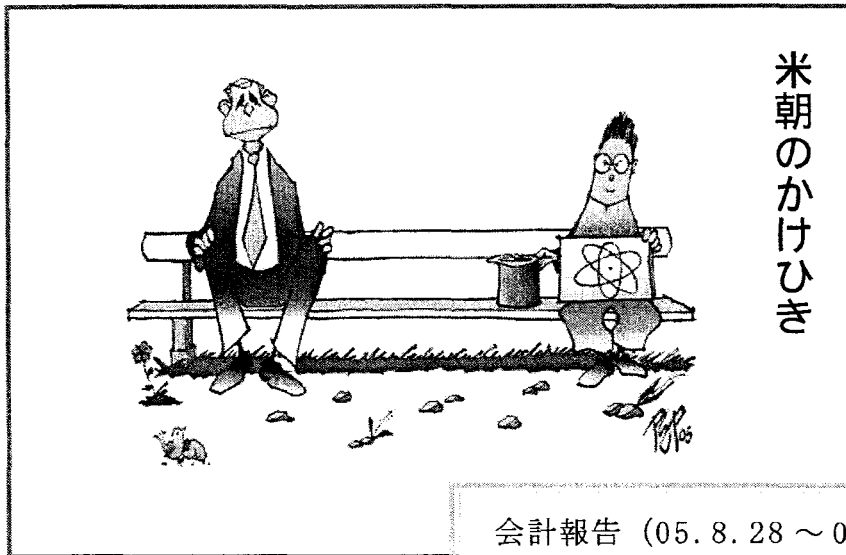
キャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設に反対し、伊芸地区の住民が1年3ヶ月にわたって続けてきたゲート前での早朝抗議集会在24日で終了した。池原政文伊芸区長は移設合意を評価した上で「暫定使用中止や移設の早期完了など、残された課題の解決に向け、何ができるかを考えたい」と強調した。

●9月26日

午前の定例名護市議会一般質問で、岸本建男市長は「辺野古縮小案」を容認する見解を公式に表明した。「SACO最終合意の海上案を容認する立場から、これを縮小する海上案は選択肢に入る」と述べた。また、「辺野古内陸部案」には100パーセント拒否する、と強調した。



キャンプ・ハンセン前の最後の早朝デモ



編集室から

●「大人の判断」という言葉が日本にある。本当の事ははっきり言うと、気持はわかるけど、とかわされ、時には「若いねえ」とか「それじゃ理解されない」と揶揄される。結局、本質隠しにすぎない。

●今回、国連に行った若い人の文章のをせた。時には、こういう瑞々しい文章を読んで、精神をもう一度鍛えたいものだ。



会計報告 (05. 8. 28 ~ 05. 9. 23)

【収 入】

1	先月からの繰越	433,606
2	当期の収入	2,000
(1)会費収入		
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	0
	⑤通信会員	0
(2)	カンパ収入	2,000
(3)	運動収入	0
(4)	預金利子、資料収入	0

【支 出】

1	当期の支出	41,211
(1)	郵送費	30,824
(2)	文具・備品	6,892
(3)	振り込み手数料等	175
(4)	分担金	0
(5)	ロッカー代	0
(6)	雑費	3,320

【残 高】

	次月へ繰越	394,395
--	-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)